I 前期基本計画(平成29年度~令和3年度)

1 これまでの主な取組実績 (1) 施策の大綱 5-1 結婚・出産の支援

(1) 施策の大約	綱 5−1 結婚・出産の支援	
主要施策	主な取組	実績
婚活支援	民間事業者と連携した婚	・結婚を希望する男女が出会う機会を創出
	活セミナーや出会いの場	するため、婚活イベントを実施(出会い
	の創出を支援	創出事業補助金を交付)した。
		【実績】
		H30:計3回(①掌スウィーツと婚活:男性14名・ 女性13名、②伊豆の国市バレーで婚活:男性31
		女性 13 名、②伊豆の国間バレー (婦店 : 方性 31 名・女性 31 名、③ゲームで婚活 with 人狼 HOUSE :
		男性 6 名・女性 4 名)
		R1:計2回(①クラフトビールセミナー 男性6
		名・女性4名、②ピラティスセミナー男性10名・
		女性5名) - 内2 年度は、周が主体で、周内主席も今日
		・R3 年度は、県が主体で、県内市町と合同
		で設置するふじのくに出会い応援協議会
		への参加を決定。ふじのくに出会いサポートセンターの会員募集の周知をした。
妊娠・出産へ	保健師による妊婦訪問の	・妊婦訪問
の支援	実施	【実績】
(7) 文1版	· 大旭	R2: 実3件·延4件
		・産婦検診連絡票に基づく訪問を行った。
		【実績】
		R1:16件、R2:17件
	不妊・不育症の専門相談機	・県等で実施している相談機関を紹介や相
	関の紹介	談会の広報を実施した。
	すべての不妊治療と不育	・不妊及び不育症の治療に関する費用の一
	症治療に要する費用の一	部を助成した。
	部助成制度の実施継続	【実績】 H29:79 件申請 67 件実績、H30:63 件申請 62 件実
		績、R1:65件申請65件実績、R2:68件申請中65
		件実績、R3:53 件実績
	不妊·不育症治療費助成制	・子育てモバイルを活用し、近隣市町の産
	度の周知・徹底	婦人科へ保健指導及び健康相談に関する
		チラシを配布した。
	子どもを産み育てる環境	・移住定住特設サイトにて、子育て環境の
	が充実していることをホ	ページを新設した。
	ームページ上等で周知	
新人パパママ	パパママ学級への参加啓	・母子健康手帳交付時にチラシを渡して教
の不安解消	発	室について啓発している。また初妊婦に
		は個別通知を自宅に郵送している。
	妊娠届出時健康相談・パパ	・H30年度に、妊娠中の生活、分娩、育児に
	ママ学級等を通じた妊娠、	関する保健指導及び健康相談を実施する
	出産、育児の不安解消相談	ための「子育て世代包括支援センター」
	体制の充実	を設置した。 【利用実績】
		【利用美額】 R2:262 人
		16.000/

主要施策	主な取組	実績
新人パパママ の不安解消	妊娠届出時健康相談・パパママ学級等を通じた妊娠、 出産、育児の不安解消相談	・妊娠届出時に保健師が個別面談を行い相 談に応じている。また随時電話等でも相 談に応じ、不安の解消に努めている。
	体制の充実	・産婦・赤ちゃん全戸訪問の実施。 【実績】 R2:訪問者 221 人実施率 95.3%
	妊娠届出時健康相談・パパママ学級等を通じた妊娠、 出産、育児の不安解消相談 体制の充実	・未熟児に対する訪問の実施。 【実績】 R1:9件、R2:5件 ・R2年度は、コロナ禍の影響により規模縮 小し、コース1(両親)のみ実施した。

(2) 施策の大綱 5-2 子育て環境の充実

(2) 施策の大綱 5-2 子育て環境の充実		
主要施策	主な取組	実績
保健福祉・こ ども・子育で 相談センター の効果的な運 用	・不安を払拭する相談支援体制・情報提供のワンストップ化・臨床心理士等、専門職を配置し、子育てに関する専門的アドバイスを行う体制の構築子ども・家庭に関する児童相談件数の増加	・R2 年度の児童相談支援実績延べ件数は 4,102 件であった。(H29 年度より 1,563 件増)
	相談対応マニュアルの作成	・R1 年度は児童虐待に関する虐待対応マニュアルを作成した。
子育て支援サ ービスの充実 や子育てを支 える環境の充 実	地域子育て支援センター たんぽぽ、すみれ等を活用 した親育ての推進	・市内 2 箇所で子育て支援センターを運営。 【実績】 R2: すみれ延べ1,137 人、たんぽぽ延べ2,204 人 R3: すみれ延べ1,145 人、たんぽぽ延べ1,783 人 ・R2 年度よりこども広場を子育て支援拠点 として運営を開始した。 【実績】 R3: こども広場延べ1,044 人
	ファミリーサポートセン ターの会員募集活動の推 進	・HP により周知 ・検診時等にパンフレットを配布
子育て支援サ ービスの充実 や子育てを支	親子絆づくり教室による 仲間づくりや子育て情報 の共有化	・「孫育てガイドブック~イマドキの子育 て・孫育て」冊子の制作及び配布した。
える環境の充実	県と連携した啓発活動	・働き方改革の一環として、時間外短縮に 向けた意識を高く持ち、介護や育児を抱 えている職員は業務負担の軽減を配慮し た。

主要施策	主な取組	実績
子育て支援サ ービスの充実 や子育てを支	4年生までの待機児童 0人 の維持と教室児童支援員 の確保	・市内全小学校において、放課後児童教室 を実施。 ・放課後児童教室の需要増大により、あす
える環境の充実		なろ館において、R3 年 7 月時点で 5 名の 待機児童が出ている。
	空き教室の活用	・少人数指導の教室として利用した。 ・授業以外の特別活動(集会等)やPTA活動等の場として提供した。
子育て支援サ ービスの充実 や子育てを支 える環境の充 実	子育て支援施設の継続的な運営状況の見直し	・子育て支援センターは、コロナ禍などの 社会情勢等に合わせ、適宜運営時間等の 運営方法を見直しながら運営した。
	こども医療費の助成の継 続	・県の支援に上乗せして実施した。対象者 6,969人。
	母子家庭等医療費助成の 継続	・継続実施。
	ランドセル等購入助成の 継続	・ひとり親家庭就学支援事業補助金として 上限3万円を補助。 【実績】 R2:31件
	保育料、幼稚園授業料の多 子世帯への負担軽減	・3 歳未満児の保育料について国基準の年齢制限を撤廃した多子世帯への負担軽減の継続。 ※3 歳以上児の保育料、幼稚園授業料は幼児教育・保育無償化により無償
	「いずのくに子育てモバ イル」登録の促進及び内容 の充実	・新生児訪問に案内チラシを配布した。
保育サービス の拡大	待機児童0人の維持に向けた保育園職員の増強	・会計年度任用職員保育士について、その 人にあった様々な働き方ができるよう任 用条件を工夫した。(1日の任用時間:6時 間・7時間・4時間(朝・夕))
	保育サービスの充実 (延長 保育、一時保育、休日保育 等)	・市立幼稚園長期休業預かり保育事業を共和幼稚園とのぞみ幼稚園で実施。・市立幼稚園預かり保育事業を実施。

主要施策	主な取組	実績
保育サービス	公立幼稚園の認定こども	・R2 年度は、長岡幼稚園に長岡保育園を統
の拡大	園化の推進	合し、認定こども園化する方針を立てた。
	私立幼稚園・保育園の認定	・H30 年度は1園、R1 年度は1園の開園を
	こども園化の支援	支援した。
	民間による地域保育事業	・私立小規模保育所 1 施設に改修等事業費
	への参入促進	を助成し、3歳未満児の定員を増やした。

主要施策	主な取組	実績
その他		・子育て世代と親世帯の同居・近居を支援
		し、子育て世帯の定住及び親世帯のサポ
		ートを受けられる体制の構築を図るため
		補助金を交付。
		【実績】
		H30 年度~R1 年度の実績:17 件

(3) 施策の大綱 5-3 健康長寿を目指すまちづくりの推進

(3) 施策の大綱 5-3 健康長寿を目指すまちづくりの推進		
主要施策	主な取組	実績
あったか居場	居場所づくりの推進と、べ	・誰もが気軽に安心して立ち寄れる居場所
所づくりの推	ンチでつなぐ居場所づく	の開設累計が R3 年度時点で 14 か所とな
進	り	った。
		・中学校区域の日常生活圏域(第 2 層)生
		活支援コーディネーターを 3 名配置し
		て、地域における一体的な生活支援等サ
		ービスの提供体制の整備を推進した。
		・安全安心見守りネットワーク事業におい
		て、協定を締結し、R2 年度時点で計 19 締
		結となった。
		・ベンチを通じて地域コミュニティを再生
		するベンチプロジェクトを継続的に実
		施。R2 年度時点で市内設置箇所数 53 箇
		所、ベンチ数 84 基となった。
	居場所マップ作成と活動	・居場所など通いの場を紹介する「動楽マ
	の紹介	ップ」を作成した。
	いきいきサロン事業の支	・各区が主催するサロンの開催を支援し
	援(サロン活動等貸出物	た。
	品、交通安全教室等)	
	体操教室等による、高齢者	・高齢者向けの学習事業である高齢者学級
	健康会館(やすらぎの家)	の実施
	や老人憩の家水晶苑の活	【実績】
	用を推進	R2: 開催数 12 回参加者 1,840 人 ・楽だら体操教室の実施。
		・栄にり体操教主の夫虺。 【実績】
		【 夫々】 R2:計 282 回 2910 人参加
		・交通手段を持たない高齢者を対象に、施
		設の利用促進を目的にマイクロバスによ
		る送迎を実施。
		・温泉利用券を配布(R1 年度で終了)
介護予防事業	介護予防事業ボランティ	・介護予防ボランティア育成・支援のため、
ボランティア	アの育成	サロン事業説明会を実施し、地区サロン
及び介護の担		講師の派遣を行った。
い手の育成と	介護予防サービスのボラ	・地域の高齢者の自立や介護予防を目的
介護サービス	ンティアや見守り	に、市民活動団体等が行う介護予防活動
の提供		(サロンや居場所活動) に補助金を交付。

主要施策	主な取組	実績
介護予防事業	利用者のニーズにあった	・介護保険の受給者に必要とする過不足の
ボランティア	高齢者生活支援の充実(家	ないサービスを適切に提供できるよう、
及び介護の担	族介護用品支給事業、ご用	定期的にケアプラン点検を行い、ケアプ
い手の育成と	聞きサービス事業、介護手	ランの改善と介護支援専門員の資質向上
介護サービス	当支給事業)	に努めている。
の提供		【実績】
	7+17 1. A 3+37 4 32 4 4	H29:40件、H30:42件、R1:41件
	適切な介護認定ができる	・県主催の認定調査員現任研修に参加。
	よう、認定調査員を対象と	【実績(参加者)】 H29:25名、H30:19名、R1:4名
	した研修の実施	
	現地調査に基づく適切な	・現地調査の実施。
	住宅改修、福祉用具等の給	【実績】 H29:住宅改修15件・福祉用具0件、H30:住宅改
	付の実施	修 15 件・福祉用具 0 件、R1: 住宅改修 26 件・福祉
		用具0件
	地域包括支援センター機	・地域包括支援センター3 専門職の連絡会
	能(高齢者への総合的な支	を行い、情報交換や課題の検討等を行い
	援) の充実	資質の向上を図っている。
健康づくりの	医療機関等と連携した健	・集団検診を実施。
推進	康づくりの推進	【実績】
		胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん検
		診同時実施 R1:54回、R2:39回
		がん検診受診者数(胃がん、大腸がん、肺がん、子
		宮頸がん、乳がん、前立腺がん)
		R1:15,790 人、R2:11,215 人
	いずのくに健康マイレー	・健康マイレージの実施。
	ジの啓発・周知	【実績】 R1:いきいきカード発行者数 429 人・延べ参加人
		数:1,343 人、R2:いきいきカード発行者数 394 人・
		延べ参加人数:1,525人
		・健診結果説明会や保健委員地区活動での
		リーフレット配布とポイントによる景品
		交換や抽選によるプレゼント贈呈など、
		参加率向上を図った。
	検診(健診)環境の改善(受	・民間企業(マックスバリュー等)と連携
	診しやすい開催日時、場	し、検診受診者への特典を設けるなど、
	所)の設定と参加率向上の	参加率向上を図った。
	推進	・胃・肺がん検診と婦人科検診の同日実施。
	生活習慣病予防や重症化	・特定健診の実施。
	予防への取り組みのため	【実績】
	の、特定健診受診の実施と	R2:対象者 8,847 人のうち受診者 3,157 人・受診 率 35.7%
	特定健診データ等を活用	* 55.7% ・データの分析に基づく保健指導を実施。
	した健康相談、訪問等の実	【実績】
	施	R2:対象者 248 人のうち受診者 83 人・受診率 33.5%

主要施策	主な取組	実績
健康づくりの	運動教室等を通じた、健康	・介護予防普及啓発を実施。
推進	チェック・体力測定	【実績】
		R1:介護予防体操教室 39 教室・実参加者数 500 人・
		延べ参加者数 17, 506 人(相談センター分)
		運動教室3教室16回で健康チェックの実施、延べ
		参加者数 453 人
		運動教室 1 教室 9 回で健康チェックと体力測定の
		実施、延べ参加者数 151 人
	民間と連携した、健康増進	・温泉健康美人養成講座の開催。
	の取組	【実績】
		R1:からだほぐし編2回・延べ参加者数31人、パ
		パと一緒に運動編2回・延べ参加者数16組35人、
		女性のための健康セルフケア編 2 回実施・延べ参
		加者数 24 人)
		・健康マイレージの景品提供
その他		・地域ケア会議の推進。
		【実績】
		R2:個別ケア会議33回、圏域ケア会議2回、市推
		進会議1回

(4) 施策の大綱 5-4 誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現

(4) 施策の大	綱 5-4 誰もが安心して暮らし	していける地域社会の美規
主要施策	主な取組	実績
障がい者自立 と地域生活の 支援	伊豆の国市自立支援協議 会の設置及び組織体制の 充実	・H29 年度に伊豆の国市地域自立支援協議会を設置。 ・地域自立支援協議会の開催。 【実績】 R1:全体会1回・一般報告会1回・研修会1回、 R2:全体会2回 ・専門部会(相談支援事業所部会・就労部会・医療的ケア児支援部会・精神包括ケアシステム部会・地域生活支援部会)の
	障がい者に対する在宅支援	実施。 ・障害者自立支援医療(更生医療・育成医療)費の助成。 ・障害者自立支援給付(居宅介護・短期入所・生活介護・就労継続支援)の決定、補装具費支給の決定。 ・重度障害者(児)医療費の助成。 ・特別障害者手当、障害児福祉手当の給付。・難病患者等介護家族リフレッシュ事業の実施。 ・地域生活支援事業(移動支援・日中一時支援・入浴サービス・相談支援・地域活動支援センター等)の実施、日常生活用具給付の決定。 ・児童発達支援給付(児童発達支援・放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)の決定。

主要施策	主な取組	実績
障がい者自立	障がい児の早期発見と継	・発達障がい巡回支援。
と地域生活の	続的な支援による就学や	【実績】
支援	就労の実現	R1:212件、R2:232件
	!	・身体障害者自動車改造費の補助。 【実績】
	!	【 天順 】 R1:0名、R2:1名
		・身体障害者自動車運転免許取得の助成。
		【実績】
		R1:1名、R2:0名
	児童発達支援センター「き	・児童発達支援センターきららか運営会議
	ららか」の機能強化	の実施。
		【実績】
誰もが笑顔で	ユニバーサルデザインの	R1:2回、R2:4回 ・R1年度は小中学校で手話教室を6回実施。
暮らせる社会	意識啓発と情報提供	・社会を明るくする運動の実施。
づくり	心のバリアフリーの普及	【実績】
- ()	啓発	H30:推進委員会出席者 48 人・ポスターコンテスト
	情報のバリアフリーの充	参加者 659 人・施設訪問参加者 19 人・ミニ集会出
	実	席者 181 人・薬学講座出席者 284 人で延べ参加者 数 1, 191 人
	コミュニケーション支援	・行政相談委員による行政相談を実施。
	を必要とする視聴覚障が	・人権擁護委員による、人権啓発活動、人権
	い者に対する手話通訳者、	教室、人権相談の実施。
	要約筆記者及び盲ろう通	・市の地域福祉の推進と増進を図るため、
	訳者の養成研修の推進	各種事業の取組みを実施。
	手話通訳者等の養成、派遣	【実績】
	の促進	H30:53 事業
		・民生委員児童委員の相談・支援を実施。
		【実績】 H30:相談・支援件数 1,864件
		・手話通訳や要約筆記の派遣。
		【実績】
		R1:手話通訳 183 件・要約筆記 27 件
		R2:手話通訳 167 件、要約筆記 14 件 R3:手話通訳 176 件
		・手話奉仕員養成講座の実施。
		「工具では、大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大
		R1:6名受講修了
		・R3 年度時点で、手話通訳士 を 1 人設置、
		登録手話通訳者 9 人在籍、登録要約筆記
		通訳者 6人在籍となった。
	福祉施設製品購入の促進	・市HPに「伊豆の国市障害者就労施設等か
		らの物品等の調達に関する基本方針」を
		掲載した。
		・障害者就労施設等から物品等の調達を行
		った。 【実績】
		【天模】 R1:18 件 5,612,116 円、R2:20 件 6,280,876 円
		R3:14件5,241,132円

主要施策	主な取組	実績
誰もが笑顔で	生活困窮者の自立支援	・本人の状態に応じた対策プランを作成
暮らせる社会		し、プランに基づく支援を実施。
づくり		【実績】
		R1:5件、R2:9件
	児童虐待防止・DV 防止等へ	・要保護児童 DV 被害者対策地域協議会を開
	の対応の継続	催し、適切な保護、自立向けた支援を実
		施した。
その他		・医療・介護にかかわる市民等と情報共有
		を目的とした情報誌「あくしゅ」を発行
		している。

2 指標

指標	基準値	目標値	最終実績値
人口減少対策を実施した上での0~歳人口(住 民基本台帳)	5, 978 人	5,580人	5,214 人
保育園の0~2歳児の待機児童数0の維持	0 人	0人	0人
お達者度の向上(男性)	17.4年	18.0年	18.0年
お達者度の向上(女性)	21.4年	22.0年	21.7年
障がいのある人への偏見や差別がない又は配慮 があると思う市民割合	15.0%	50.0%	29.4%

3 前期基本計画の取組に対する総合計画審議会の意見

(1) 令和3年度

- ・長岡保育園・幼稚園のこども園化を進めてほしい。
- ・子育て世帯・ひとり親の相談窓口として、地域で助け合えるお互い様の地域づくり体制ができると良い。
- ・一人暮らしの高齢化が増加する中、新型コロナウイルスによる自粛により、高齢者の 認知機能・身体機能の低下を懸念。
- ・将来にわたって福祉サービスを受けることができるような社会にしてほしい。
- ・アナウンスの一元化が必要。
- ・子育てモバイルや SNS を活用した情報発信が強化されると良い。
- ・子育て世代がどこに相談に行けばいいか分からない。子育て中の悩みを一元的に相談 できる窓口がほしい。
- ・情報発信を工夫してほしい。
- ・新型コロナウイルスにより、急速に少子化が進んでいる。少子化の加速に伴い、保育 園は量の確保ではなく、質の向上にシフトしている。
- ・質の高い保育・教育を提供するための人材の確保が必要。
- ・中高生と保育・幼稚園が交流する機会があると良い。
- ・障がいをもった子や乳幼児を市が手厚くみてあげる体制づくりが必要。
- ・障がいやDVの課題など、単身高齢者の生活課題がよく問題に上がる。福祉的な家庭 の悩みなどを相談できる窓口がとても重要。
- ·SNS を活用した情報発信が強化されると良い。

Ⅱ 後期基本計画(令和4年度~令和7年度)

1 これまでの取組実績(~令和5年度)

(1) 政策の柱 5-1 子育て支援の充実

主要施策	5-1 子育 (文援の允美 重点取組	実績
働くと子育て	効率的・効果的な放課後児	・R4 年度は、教育委員会として「放課後児
を両立できる	童教室の運営	童教室の運営は民間移行が望ましい」と
環境の整備		の結論となったため、利用者の負担等を
		想定し、実現に向けたスケジュールの見
		直しを行った。
		・R5 年度は、民間移行により学童クラブの
		運営を行う近隣市町の学童クラブの運営
		状況及び課題等について、改めて調査を
		実施。本市の学童クラブを運営する支援
		員にもアンケートを行った。
		・指定管理に向けた条例及び規則を制定。
	公立幼稚園・保育園の統廃	・R5 年度は「公立保育園及び幼稚園のあり
	合	方について、総合教育会議で理解を得て、
		議会全員協議会で報告した。
		・廃園予定の共和幼稚園及び田京幼稚園の
		在園保護者向けの説明会を 9 月に実施
		し、保護者からの意見を聴取した。
		・11 月広報にて「公立保育園及び幼稚園施
		設についての方針」を掲載し、市民への
		周知を図った。
		・幼稚園の新入園児の保護者を対象に、申
		請書配布時に丁寧な説明を心掛け、誤解
		が生じないよう配慮した。
	遠距離通学・通園に対する	・R4 年度は、ワーキング会議を開催し、通
	助成の見直し	学・通園の実態の把握及び題点等のすり
		合わせ行った。
		・R5 年度は、通園助成のワーキング会議
		を2回開催し、新たな通園助成制度案を
		作成した。新制度の構築により、遠距離
		通園をする保護者の負担軽減を図ること
		となり、「働くと子育てを両立できる環
		境の整備」に寄与した。
	長岡保育園移転に伴う認	・R4 年度は、長岡認定こども園の設計を行
	定こども園 (にじいろこど	った。
	も園)の建築工事の実施	・長岡幼稚園の運営を継続しながら施工す
		るため、園とは十分な協議を行い、その
		運営に可能な限り影響のないよう配慮し
		て、工事を実施した。また、園児、送迎
		の父兄等の安全に十分な配慮を行った。

主要施策	重点取組	実績
	長岡保育園移転に伴う認定こども園化推進事業	・R4年度は、認定こども園化について、在園児の保護者へ対し、園だよりにて周知した。 ・保育内容等については、園長や主任等による検討を実施し、情報共有及び園職員の意見を反映することができ、R6年度認定こども園開園に向けた準備を進めた。 ・R5年度は、長岡保育園及び長岡幼稚園の在園保護者への説明会を実施し、質疑応答や意見を伺った。 ・園運営方針をとりまとめ、保護者への入園説明会を実施した。 ・伊豆の国市立認定こども園設置条例及び関連する条例の改正、規則等の改正を行った。

(2) 政策の柱 5-2 健康づくりの推進

(乙) 政策切住	(2) 政束の任 5-2 健康 フマッの推進					
主要施策	重点取組	実績				
健康寿命の延	子宮頸がんワクチン接種	・厚生労働省通知に基づき、ワクチン接種				
伸	事業	の周知、キャッチアップ接種への対応を				
		実施した。				
		・R4 年度は、任意接種への費用助成につい				
		て、「伊豆の国市ヒトパピローマウイルス				
		感染症に係る任意接種償還払い要綱」を				
		制定し、制度を構築した。				
	生活保護被保護者健康管	・R4 年度は、健診受診案内を行った 75 名				
	理支援事業の推進	のうち7名が健診を受診。健診受診案内				
		前に既に健診の申込みを行っていた6名				
		のうち、健診受診した者は5名であった。				
		被保護者全体の健診受診者数は 33 名だ				
		った。				
		・R5 年度は、健診受診案内を行った 43 名				
		のうち2名が受診。健診受診案内前に、				
		既に健診の申込みを行っていた1名のう				
		ち、健診受診した者は1名であった。・被				
		保護者全体の健診受診者数は 28 名だっ				
		た。				
		, — o				

(3) 政策の柱 5-3 高齢者福祉の推進

(3) 政策の性・	3 3 同断台油性处理性	
主要施策	重点取組	実績
フレイル予	陽伊豆る国構想への協力	・湯浅教授の提唱する「陽伊豆る国構想」の
防・介護予防		実現に向けた各種事業について、継続的
		な協力を行った。
		・R4 年度は、高齢者福祉施策のあり方審議
		会を設置。年3回開催し、R5年2月に中
		間答申を受けた。

主要施策	重点取組	実績
フレイル予防・介護予防	高齢者保健福祉施策の検討	・R5 年度は、高齢者福祉施策のあり方審議会を3回開催し、R6 年 2 月に答申を受けた。 ・R4 年度は、介護保険運営協議会で協議を行い、高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に必要なアンケート調査及び分析を実施した。 ・R5 年度は、高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定した。 ・R5 年度は、高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定した。 ・R4 年度は、介護保険料が改定となるため、条例改正を実施した。 ・R4 年度は、介護予防所管課と協議し、方向性及び事務手順を確認し、R5 年度開始に向け調整を行った。 ・R5 年度は、年2回の担当者会議及びグループウェア上での情報共有や討論を行い、進行状況や事業の課題等について、意見交換をした。
在宅高齢者への支援	(再掲) 高齢者保健福祉施策の検 討	(略)
持続可能な介 護サービスの 推進	(再掲) 高齢者保健福祉施策の検 討	(略)
	介護認定調査員の増員	・R5 年度に追加の認定調査員の公募を任 用には至らなかった。

(4) 政策の柱 5-4 障がい者福祉の推進

()/ *****	11000	
主要施策	重点取組	実績
主要ル東 障害福祉サー ビス等の充実	重点取組 心身障害者(児)タクシー 等利用助成の検討	・R4 年度は、ガソリン券の追加を検討する ため、市内自動車燃料 (ガソリン) 販売店 10 社に対し、「自動車燃料費助成事業」へ の協力について、確認の調査を行ったと ころ、5 社から協力可能との回答を得た。 ・「伊豆の国市福祉タクシー等利用助成要 綱」を改正し、タクシー・バス・鉄道利用 券もしくは自動車燃料 (ガソリン) 給油
		券を選択できるようにした。

主要施策	重点取組	実績
障害福祉サー ビス等の充実	地域自立支援協議会一般 報告会での「ともに支え合 う地域づくり」の普及・啓 発	・R5 年度は、R6 年 2 月に一般報告会を実施。伊豆長岡地区民生委員児童委員協議会に「障がい者とともに生きる地域づくり」と題して事例発表をしていただき、民生委員の活動を知ってもらう機会を創
		出した。 ・パネルディスカッションでは、「障がいのある人が地域で生活していくこと」をテーマに、パネリスト5名に出演していただいた。障がいがあることによる悲観的な話ではなく、前向きな意見を聞くことができ、参加者にとって障害理解を深める機会を創出した。

(5) 政策の柱	5-5 地域福祉体制の充実	
主要施策	重点取組	実績
包括的な相談支援体制の強化	推進	・R4 年 12 月に民生委員児童委員委嘱状伝達式・退任者感謝状贈呈式を実施。民生委員児童委員は 120 人(民生委員児童委員 111 名、主任児童委員 7 名)となった。 ・R4 年 9 月には、新任の委員に説明会を開催し、役割や心構え等について、説明会を実施した。 ・R5 年 2 月には、民生委員児童委員第 2 回研修会として、ワークショップ形式の意見交換会を実施した。 ・R5 年度は、富士見ニュータウン、エメラルド北の 2 地区の民生委員を選出したが、主任児童委員が 1 名欠員。R6 年 4 月1 日の定数 128 人に対する現員数 121 名となった。
包括的な相談支援体制の強化	民生委員児童委員活動の 推進 包括的な相談支援体制の 確立	・R5年9月に児童部会向け「子育て支援講演会:色とりどりの子育て」、R5年11月に障害児・者部会向け「こころの健康づくり講演会:喪失感をどうするか」、R6年2月に地域福祉部会向け「地域福祉講演会:聴き上手になりたいあなたへ」を実施。また、全体研修として災害をテーマにワークショップを開催するなど、民生委員の資質向上に努めた。 ・R4年度は、現在の課題を整理し、改善に向けた提言を取りまとめて人事所管課へ提出し、次年度以降の組織改編に繋げた。・住民主体の福祉推進基盤の形成について社会福祉協議会にヒアリングを実施し、次年度の事業計画を検討した。

主要施策	重点取組	実績
包括的な相談	包括的な相談支援体制の	・R5 年度は、R6 年度からの重層的支援体制
支援体制の強	確立	整備事業実施に向け、実施計画を策定。
化		・重層的支援体制整備事業において、ケー
		ス検討を行うための会議体である重層的
		支援会議と社会福祉法に基づく支援会議
		の設置要綱を制定した。
	包括的支援事業の体制見	・R4 年度は、センター内で福祉こども相談
	直し	センターの課題について整理を行い、そ
		の後、福祉事務所内で課題解決に向けた
		検討を行った。
	犯罪被害者への相談支援	・R4 年度は、福祉こども相談センターに福
		祉相談安全専門員を配置し、犯罪被害者
		支援の総合窓口を開設した。(相談0件)
		・犯罪被害者支援推進計画を策定した。
	地域福祉計画の策定	・R4 年度は、委員 12 名(うち公募 2 名)
		により、地域福祉計画策定委員会を開
		催。
		・R5年3月に地域における見守り、助け
		合い、支え合う「地域共生社会」実現の
		ための地域福祉計画を策定した。
見守り体制の	(再掲)	(略)
確立	民生委員児童委員活動の	
	推進	
	(再掲)	(略)
	地域福祉計画の策定	

2 指標

指標	基準値	最新実績値	目標値
子育て応援アプリの登録率	57.4%	79. 2%	100%
生活習慣病による死亡率	645.7人	670.7 人	645.7人
要介護認定率	15.6%	15. 9%	17.1%以下
就労支援サービスの利用見込みに対する達成率	88.7%	75. 43%	100%
地域福祉団体の加入者数	835 人	765 人	879 人

3 後期基本計画の取組に対する総合計画審議会の意見

(1) 令和 4 年度

- ・資料別冊 P71 の「包括的な相談支援体制の強化」について、相談を受けた後の支援 体制が構築されておらず…とあるが、DV や生活困窮の相談窓口であれば命に係わる 相談もあると思うので、早急に改善をお願いしたい。
- ・有機農業の促進について、全国的に広がりを見せているオーガニック給食という取組 がある。現在、地産地消の給食は行っているが、有機農業を促進するのであれば、給 食も有機野菜を取り入れることができるのではないか。
- ・ファミリーサポートセンターは、利用するまでのハードルや手続きが煩雑だと感じる ことがあるので、利用者数を増やすためには手続きの簡易化をしてはどうか。
- ・ヤングケアラーの問題では、本人に自覚がない・訴えることがないという課題を抱えており、周囲が気づいてあげる必要がある。発見する方法としては、学校での異変と、地域の民生児童委員やケアマネージャー、ヘルパーによる気づきなどがあると思うが、教育部局と福祉部局の建物が離れており、連携が難しいことが大きな課題だと思う。
- ・教育部局から福祉部局へ職員を派遣し、ヤングケアラーや児童虐待の早期発見につな げてはどうか。

(2) 令和5年度

Ⅲ 市民アンケートの結果

1 設問

第2次伊豆の国市計画に基づき、市が行っている取組に関して、普段のくらしの中で感じている「満足度」と、今後取組を進めていくにあたっての「重要度」を教えてください。 ※満足度……普段の暮らしの中でどれくらい満足しているか

※重要度……今後、どのくらい優先的に力を入れて解決、改善、向上に取り組むべきか

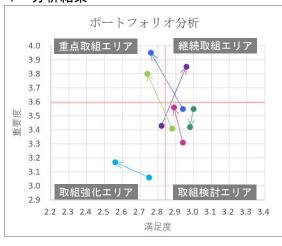
2 評価方法

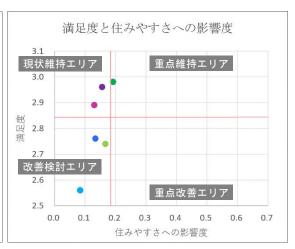
5段階評価。数値が大きいほど評価が高く、数値が小さいほど評価が低い。

3 結果(平均値)

	R6 年度		R4 年度		R2 年度		H30 年度	
項目	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
● 婚活支援	2.56	3. 17	2.64	3. 24	2. 90	3. 17	2. 75	3.06
● 妊娠・出産への支援	2.74	3.80	2.81	3.80	2. 99	3.49	2.88	3.41
● 新人パパママの不安解消	2.89	3. 56	2.89	3.58	3.02	3. 39	2. 94	3.31
子育て環境の充実	2.76	3. 95	2.86	3.81	3.05	3. 53	2. 94	3.55
健康長寿を目指すまちづくり の推進	2. 98	3. 42	3. 06	3. 97	3. 15	3. 71	3. 00	3. 55
● 誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現	2. 96	3. 85	2. 88	3. 87	3. 02	3. 61	2. 82	3. 43

4 分析結果





令和6年度に行った市民アンケートにおいて、「妊娠・出産への支援」「子育て環境の充実」 「誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現」は、平成30年度に比べ、重要度が大き く上がった。

加えて、満足度と重要度によるポートフォリオを行った結果、「妊娠・出産への支援」「子育て環境の充実」は、満足度が平均より低く、重要度が平均より高い取組であり今後の重点課題として検討が必要と考えられる。また、「結婚支援」は満足度も重要度も平均以下であり、廃止または実施方法の見直しが必要な取組であり、「新人パパママの不安解消」や「健康長寿を目指すまちづくりの推進」は満足度が高く、重要度が平均以下であり、取組が過剰になっていないかを検討する必要があると考えられる。

なお、満足度と住みやすさへの影響度を分析した結果、どの項目も住みやすさへの影響度 は低いことが分かった。

Ⅳ 第2次総合計画の取組実績を踏まえた今後の方向性

第2次総合計画では、地域全体の連携と協力の中で、誰もが安心して暮らすことのできる 社会を目指し、様々な取組を進めてきた。

子育て支援の観点からは、子どもを望む誰もが安心して妊娠・出産できるよう、令和4年度には「こころ湯る~り講座」を、令和5年度には「Moms Salon (マムズサロン)」を開設し、産後ケアの利用者拡大及び取組の充実を図った。

加えて、従来は予防接種のスケジュール管理がメインであった子育てモバイルをアプリ化するとともに、カレンダーや成長記録、病院検索機能等の機能を拡充し、市からのお知らせや子育てに関する情報が必要とする方に届く仕組みづくりを進めることができた。

今後も、子育ての負担や不安の解消に努め、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を継続していく。また、現在は、放課後や休日等における子どもの居場所の確保が課題になっており、利用率の低い施設や遊休施設を活用し、子どもの居場所づくりを進めていく。

保育環境の整備の観点からは、市立幼稚園において、平成29年度から長期休業中、令和2年度からは平日の預かり保育を開始した。

また、私立の認定こども園化の支援及び公立の認定こども園の整備を行ったことで、待機 児童が発生しやすい3歳児未満の定員数が増え、働くと子育てを両立できる環境の整備す ることができた。

さらに、公立園に保育ICTシステム「コドモン」を導入したことで、保護者からの出欠席の連絡や子どもの登降園の管理、園・クラスだよりの配布、写真の購入等がシステム上でできるようになり、保護者の手続きの手間や保育士の負担の大幅な軽減につながった。

一方で、子どもを預けられる環境づくりとして制度やハード面の整備は進んだものの、幼保教諭の人材不足が課題となっている。大学の実習生に園の魅力を伝え、職員採用試験への応募者数の増加を目指すとともに、保育現場の意見を収集し、環境改善に努めることで離職防止を図っていく。

高齢者福祉の観点からは、地域づくり会議の開催や、人生の最期を考える終活の一つとして「こころづもりゲーム」を作成するなど、多職種による在宅医療や介護連携を推進することができた。

高齢になっても社会的な役割や生きがいを持ち、自分らしく生きていくためには、高齢期の生活の質(QOL)の維持が重要であり、健康寿命日本一を目指し、今後も生涯を通じた健康づくりを促進していく。

誰もが安心して暮らしていける地域社会の実現の観点からは、時代の変化に応じた包括的な相談支援体制の見直しを行った。子育て世代包括支援センターの設置、生活支援コーディネーターや福祉相談安全専門員の配置、WEBを活用したオンライン相談窓口の開設など、困難を抱える方が相談しやすい体制づくりに努めた。

しかしながら、支援ニーズが多様化する中で、相談者自らが相談に出向く形の支援のみでは、困難を抱える方に必要な支援を届けることが難しくなっており、社会とのつながりづくりや継続的に関わるためのアウトリーチ等が重要であることから、今後は、地域や関係機関と連携した重層的支援体制により、地域住民の複雑化・複合化した課題を包括的に支援していく。